

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	フジフーズ株式会社
【英訳名】	FUJI FOODS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大村 近三郎
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市高瀬町24番3
【電話番号】	047-434-5085（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 北條 和彦
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市高瀬町24番3
【電話番号】	047-434-5085（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 北條 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	14,602,137	15,776,992	60,262,948
経常利益(千円)	597,289	418,122	1,256,835
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	317,120	92,022	375,025
純資産額(千円)	17,155,858	17,025,144	17,206,248
総資産額(千円)	31,299,257	35,182,778	34,732,233
1株当たり純資産額(円)	1,083.88	1,075.68	1,087.12
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失()(円)	20.03	5.81	23.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.8	48.4	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	908,666	1,204,554	2,551,217
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	695,526	266,503	5,411,570
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,856	137,212	1,766,172
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,247,840	1,870,631	1,064,689
従業員数(人)	854	885	858

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	885 (3,348)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、時給制従業員（パートタイマー）数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	610 (3,131)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、時給制従業員（パートタイマー）数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 飲食店事業、運送事業の生産実績については、把握が困難なため、記載を省略しております。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
食品事業(千円)	14,737,232	107.8
合計(千円)	14,737,232	107.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 運送事業の商品仕入実績については、把握が困難なため、記載を省略しております。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
食品事業(千円)	422,069	275.1
飲食店事業(千円)	146,991	88.6
合計(千円)	569,060	178.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 飲食店事業には、食材の仕入を含めて記載しております。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 飲食店事業、運送事業の受注状況については、把握が困難なため、記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
食品事業	86,090	56.6	37,389	79.8
合計	86,090	56.6	37,389	79.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記金額は連結子会社、FUJI FOODS U.S., INCの受注高及び受注残高であり、当社及び連結子会社(株)フジフードサービス)は、受注生産を行っておりますが、受注当日ないし、翌日に製造・出荷しておりますので、受注高並びに受注残高についての記載を省略しております。また、連結子会社(台湾英滋食品股?有限公司)は見込み生産を行っております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
食品事業(千円)	14,973,379	108.7
飲食店事業(千円)	500,292	93.0
運送事業(千円)	303,320	104.3
合計(千円)	15,776,992	108.0

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱セブン-イレブン・ ジャパン	13,022,573	89.2	14,204,683	90.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に企業収益の回復基調が見られましたが、雇用情勢は依然として厳しく、デフレ基調が続く厳しい状況が続いております。

当食品市場におきましても、消費者の低価格志向や内食志向が続いており、経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

当社グループは、このような経営環境の中で経営基盤の強化ならびに連結子会社の収益改善に努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は15,776百万円（前年同期比8.0%増）となりましたが、経常利益は418百万円（前年同期比179百万円減）、四半期純損失は92百万円（前年同期は四半期純利益317百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（食品事業）

当社は、前連結会計年度に販売を開始したチルド弁当等により、売上高は増加いたしました。設備投資による償却負担が増加いたしました。連結子会社につきましては、事業の再構築による販売経路の縮小等により、売上高は減少いたしました。この結果、売上高は14,973百万円（前年同期比8.7%増）となりましたが、営業利益は485百万円（前年同期比97百万円減）となりました。

（飲食店事業）

消費者の内食志向や外食産業における競争の激化により、メニューの改廃や運営力の改善に努めてまいりましたが、売上高は500百万円（前年同期比7.0%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

（運送事業）

チルド弁当の配送等の増加により、売上高は303百万円（前年同期比4.3%増）となりましたが、営業利益は22百万円（前年同期比21百万円減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,870百万円（前年同期2,247百万円）となりました。各キャッシュ・フローの前年同期と比較した増減理由は、主として以下の要因によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益は6百万円（前年同期586百万円）となりましたが、法人税等の支払額が222百万円（前年同期531百万円）となったこと及び減価償却費が605百万円（前年同期（前年同期436百万円）となったこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは対前年同期比295百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間においては、有形固定資産の取得による支出が362百万円（前年同期681百万円）となったこと等から、投資活動によるキャッシュ・フローは対前年同期比429百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間においては、約定弁済による借入金の返済を進めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは対前年同期比11百万円の支出増となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における食品事業の研究開発活動の金額は、183百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、食品事業の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,875,000	15,875,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	15,875,000	15,875,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	15,875,000	-	6,541,250	-	7,014,370

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,748,000	15,748	-
単元未満株式	普通株式 80,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,875,000	-	-
総株主の議決権	-	15,748	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フジフーズ株式会社	千葉県船橋市高瀬町24番3	47,000	-	47,000	0.29
計	-	47,000	-	47,000	0.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	371	327	500
最低(円)	340	250	252

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,000,631	1,194,689
受取手形及び売掛金	5,540,857	5,611,297
有価証券	5,325	5,325
商品及び製品	204,139	175,529
仕掛品	23,462	27,033
原材料及び貯蔵品	348,798	363,943
繰延税金資産	228,522	295,909
その他	247,090	515,120
貸倒引当金	1,185	1,521
流動資産合計	8,597,642	8,187,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,964,877	23,967,453
減価償却累計額	14,905,599	14,708,977
建物及び構築物(純額)	9,059,278	9,258,476
機械装置及び運搬具	11,046,738	10,996,494
減価償却累計額	6,618,981	6,532,037
機械装置及び運搬具(純額)	4,427,757	4,464,456
土地	8,137,705	8,136,140
リース資産	1,628,569	1,243,909
減価償却累計額	157,995	114,906
リース資産(純額)	1,470,573	1,129,002
建設仮勘定	4,182	15,172
その他	1,008,818	987,379
減価償却累計額	776,632	773,512
その他(純額)	232,186	213,866
有形固定資産合計	23,331,682	23,217,114
無形固定資産		
投資その他の資産	227,229	232,164
投資有価証券	334,616	363,342
敷金及び保証金	933,564	1,030,878
繰延税金資産	288,478	211,511
その他	1,474,508	1,494,839
貸倒引当金	4,943	4,943
投資その他の資産合計	3,026,224	3,095,628
固定資産合計	26,585,136	26,544,907
資産合計	35,182,778	34,732,233

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,859,853	2,959,592
短期借入金	6,248,733	5,856,234
未払金	2,993,720	2,776,916
リース債務	182,790	136,960
未払法人税等	115,970	266,285
賞与引当金	178,548	315,535
その他	251,006	52,575
流動負債合計	12,830,622	12,364,098
固定負債		
長期借入金	3,105,835	3,431,199
リース債務	1,375,381	1,063,071
退職給付引当金	158,147	155,687
役員退職慰労引当金	366,622	361,832
資産除去債務	171,811	-
その他	149,212	150,096
固定負債合計	5,327,011	5,161,886
負債合計	18,157,633	17,525,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,541,250	6,541,250
資本剰余金	7,014,370	7,014,370
利益剰余金	3,544,133	3,794,429
自己株式	15,757	15,757
株主資本合計	17,083,995	17,334,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,463	30,240
為替換算調整勘定	74,314	158,283
評価・換算差額等合計	58,851	128,043
純資産合計	17,025,144	17,206,248
負債純資産合計	35,182,778	34,732,233

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,602,137	15,776,992
売上原価	11,596,542	12,690,739
売上総利益	3,005,594	3,086,253
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,094,192	1,230,412
貸倒引当金繰入額	290	-
給料及び手当	462,798	497,832
賞与引当金繰入額	25,150	27,314
退職給付引当金繰入額	1,844	1,396
役員退職慰労引当金繰入額	4,786	4,790
減価償却費	25,550	35,529
支払手数料	97,589	70,317
研究開発費	160,586	182,666
その他	504,428	531,359
販売費及び一般管理費合計	2,377,217	2,581,618
営業利益	628,376	504,634
営業外収益		
受取利息	1,396	445
受取家賃	36,519	37,566
その他	16,845	20,205
営業外収益合計	54,761	58,216
営業外費用		
支払利息	22,545	23,919
賃貸費用	27,300	27,824
為替差損	33,740	72,823
その他	2,262	20,160
営業外費用合計	85,848	144,728
経常利益	597,289	418,122
特別損失		
固定資産除却損	3,034	145,790
減損損失	7,261	16,467
賃貸借契約解約損	-	81,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	126,576
その他	-	41,873
特別損失合計	10,296	412,087
税金等調整前四半期純利益	586,992	6,035
法人税、住民税及び事業税	328,777	106,757
法人税等調整額	58,904	8,699
法人税等合計	269,872	98,058
少数株主損益調整前四半期純利益	-	92,022
四半期純利益	317,120	92,022

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	586,992	6,035
減価償却費	436,251	605,624
減損損失	7,261	16,467
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	126,576
賞与引当金の増減額(は減少)	119,393	136,987
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,240	2,460
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,786	4,790
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,199	335
受取利息及び受取配当金	4,032	445
支払利息	22,545	23,919
固定資産除却損	3,034	145,790
売上債権の増減額(は増加)	486,917	72,347
たな卸資産の増減額(は増加)	35,007	8,122
仕入債務の増減額(は減少)	267,812	100,695
未払金の増減額(は減少)	178,414	143,016
未払消費税等の増減額(は減少)	64,076	189,799
その他	31,465	360,274
小計	1,458,076	1,450,516
利息及び配当金の受取額	4,032	445
利息の支払額	22,330	23,927
法人税等の支払額	531,111	222,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	908,666	1,204,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800	-
定期預金の払戻による収入	4,400	-
有形固定資産の取得による支出	681,806	362,361
投資有価証券の取得による支出	49,051	1,985
その他	31,731	97,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	695,526	266,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	800,000
短期借入金の返済による支出	230,000	230,000
長期借入金の返済による支出	526,695	502,865
配当金の支払額	156,862	157,507
その他	12,298	46,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,856	137,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,452	5,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,736	805,941
現金及び現金同等物の期首残高	2,150,104	1,064,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,247,840	1,870,631

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は2,686千円、経常利益は3,396千円、税金等調整前四半期純利益は131,142千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は170,944千円であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,377,840千円	現金及び預金勘定 2,000,631千円
預入期間が3か月を超える定期預金 130,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 130,000千円
現金及び現金同等物 2,247,840千円	現金及び現金同等物 1,870,631千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,875,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 47,614株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	158,273	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	食品事業 (千円)	飲食店事業 (千円)	運送事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,773,152	538,121	290,863	14,602,137	-	14,602,137
セグメント間の内部売上高	-	-	355,778	355,778	(355,778)	-
計	13,773,152	538,121	646,642	14,957,915	(355,778)	14,602,137
営業利益	582,871	2,812	44,075	629,759	1,383	628,376

(注) 1. 事業区分は事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品事業	米飯、調理パン、サラダ、和風惣菜、冷凍食品の仕入・製造・販売
飲食店事業	飲食店
運送事業	食品関係等の配送

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
 当社は、「食品事業」「飲食店事業」「運送事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は下記に記載する通りであります。

事業区分	主要な内容
食品事業	米飯、調理パン、サラダ、和風惣菜、冷凍食品の仕入・製造・販売
飲食店事業	飲食店
運送事業	食品関係等の配送

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	飲食店事業	運送事業			
売上高						
外部顧客に対する売上高	14,973,379	500,292	303,320	15,776,992	-	15,776,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	379,230	379,230	(379,230)	-
計	14,973,379	500,292	682,551	16,156,223	(379,230)	15,776,992
セグメント利益 又は損失()	485,284	6,762	22,133	500,655	3,979	504,634

(注) 1. セグメント利益の調整額3,979千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」セグメントにおいて、工場設備について、15,297千円の減損損失を計上しております。

「飲食店事業」セグメントにおいて、店舗設備について、925千円の減損損失を計上しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日))を適用しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,075.68円	1株当たり純資産額	1,087.12円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 20.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 5.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	317,120	92,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	317,120	92,022
期中平均株式数(千株)	15,828	15,827

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

平成22年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....158,273千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年6月15日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載された又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

フジフーズ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジフーズ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

フジフーズ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジフーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジフーズ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。